

※本紙全てのコンテンツの無断転載・複写・転用を禁止いたします。

HEADLINE ▽県内スーパー業界、売上高大幅増（2面） ▽「事業復活支援金」創設（2面） ▽年末特別企画①「ウィズコロナ時代、県内企業の対応」（3面） ▽年末特別企画②「21年の中小企業の独創技術まとめ」（4、5面） ▽「分譲マンション管理組合運営士」創設（6面） ▽長時間動ける水中ドローン開発（7面） ▽「小が大を制す」モデルで成長（8面）

「コロナ後」向けて準備着々 県内中小企業、22年は業績回復に明暗も

2021年の県内中小企業は、コロナ禍でも事業を継続し、成長できるビジネスモデルの構築に追われた。対面や展示会に頼っていた営業方法を改めたり、今後のリスク分散のためにサプライチェーンの再構築を図ろうとする企業が相次いだ。業種、企業によって業績回復に温度差が見られるものの、コロナ後をにらんで早くも「今がチャンス」と攻めの経営をする企業も出ており、22年はこうした差が浮き彫りになってくる可能性がある。＝関連記事3面に

21年を振り返ると、コロナ禍で海外から半導体や電子部品などの供給が止まったのを機に、サプライチェーンを見直す企業が増えた。

このうち、相模原のブルー・スターR&Dは、同社で製造販売する「超音波バリ取り洗浄装置」の基幹部品の生産を国内回帰した。「自社生産する方が、数倍のコストがかかるが安定生産ができるようになった」（柴野佳英会長）という。

一方、中小企業にとって重要な販路拡大の場だった展示会が激減したことで「売り方」を変える企業も目立った。

環境関連装置の製造販売、永進テクノ（相模原市）は、従来のような外回り中心の営業を改めた。そして、装置を一括購入しなくても定額制で利用できるサブスクリプション（定額課金）モデルを構築、顧客を順調に増やす。理化学製品のバイオクロマト（藤沢市）は、CRM（顧客

情報管理）システムを活用した新規営業を開始。過去に名刺交換した企業に対し、定期的にメールマガジンを配信。同システムで誰が閲覧したのかを特定し、電話営業することで商談につなげる。

卓上型溶接機の製造販売、向洋技研（相模原市）は、本社工場内で期間限定の手作り展示会を開いた。感染症対策を考慮し完全予約制で実施したが、期間中はすべて埋まった。即決で売れた製



自社で展示会を開いた向洋技研

品もあり「（コロナ後も）定期的に企画していきたい」（甲斐美利社長）と手応えをつかんだ。

コロナ禍で企業活動が停滞した中で、優秀な人材を獲得するチャンスと捉えた企業もあった。

戸建て住宅販売、建新（横須賀市）は「攻めの働き方改革」を展開。残業の原則禁止や、試験的な週休3日制、シングルマザー社員に対する特別手当などを導入。現在、入社希望者が殺到している。

■非対面のビジネスも

飲食業ではニューノーマル（新常态）時代に対応したビジネスモデルを構築しようとする動きがあった。ラーメン店をフランチャイズ（FC）展開するウルトラフーズ（横浜

市）は、来店しなくても自宅で本格的な味が楽しめる冷凍ラーメンの自販機ビジネスに参入。自販機レンタル、販売のほか、食材も供給していく。将来的には事業の柱の一つに育成したい考えだ。

浜銀総合研究所が県内中堅・中小企業を対象に実施した企業経営予測調査（9月度、341社回答）によると、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における今後の売り上げの見通しについて、24・0%の企業が「回復した」とするのに対し、17・9%の企業が依然として「回復が見通せない」と回答。同じ中小企業でも、すでにバツキが出てきている。

新型コロナウイルスの終息はまだ見えず、景気の先行きも不透明な中、今後は変化に対応するべく準備してきた企業と、そうでない企業ではっきりと明暗が分かれそうだ。

TDB横浜支店が実態調査

日産下請け先、8割が「減収」

帝国データバンク（TDB）横浜支店が実施した日産自動車グループと直

接・間接的に取引がある全国の下請け企業（1次、2次）実態調査によると、約8割に当たる企業が、直近の決算で「減収」だったことが分かった。

世界的な半導体不足や原材料価格の高騰が続く中、自動車メーカー

の生産停滞の影響が浮き彫りになった。県内は日産の本社や複数の工場を抱えているため、停滞が長期化すれば、大きな影響を与えかねないとしている。

同支店によると、日産グループの1次下請け企業は全国で1872社。2次は1万4974社あった。

地域別で見ると、東京都（構成比23・4%）が最多。次いで大阪府（同

10・9%）、愛知県（同10・5%）だった。神奈川県内は1626社（同9・7%）と4番目に多かった。

同支店の調査では、下請け企業は前年同期では「減収」が5割ほどにとどまっていたが、直近は約8割となり、この1年で減収企業の割合が大幅に高まったという。

なお、同調査は企業概要データベース（147万社収録）から日産グルー

プの下請け企業を抽出。集計対象は、日産自動車と自動車および部品の製造・開発に関わる子会社7社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、日産トレーディング、オーテックジャパン）。

NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」

県内波及効果は260億円

日銀横浜支店は、2022年1月から放送が始まるNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の県内経済への波及効果が約260億円になるとの試算を発表した。

同ドラマにゆかりのあるスポットが多数存在していることから、放映によって神奈川県に対する関心が高まり、観光

客の増加などにつながることが期待されるという。具体的には、観光目的の宿泊客が約50万人、日帰り客は400万人に迫ると推計した。

同支店は「こうしたポジティブな経済効果が十分に発揮されるためには、観光客を受け入れる側においても、また、

当県を訪れる方々においても、感染症の拡大を防ぐための適切な対応が取られることが重要」とコメントした。



ケルヒヤーファクトリーアウトレット南町田
横浜市瀬谷区五貫目町11番7
営業時間:10～17時(土日祝日営業)駐車場あり

こんな組合があるんですって。

福祉共済 検索

神奈川県福祉共済協同組合
TEL.045-228-0774
www.fukushikyosai.or.jp

FANUC Robot

知能化ロボットで
相模原から製造業を元気にする

芙蓉実業株式会社
FUJYO JITSUGYO Co., Ltd.

挑戦を支えるチカラ。

〈宇宙航空規格取得〉

株式会社コバヤシ精密工業 ☎042-751-9095
相模原市南区大野台4-1-54 www.kobasei.com

189年目の太陽

生命系時代の生命ロウ企業

株式会社セラルカNODA
〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津7202
TEL:046-285-1265 FAX:046-286-2800

思いを預かる。思いをつなぐ。

きらぼし銀行

きらぼし銀行は、金融サービスを通じて地域社会の発展のために、お客さま一人ひとりに貢献し、常に身近に寄り添う銀行、真に愛される銀行を目指しています。

https://www.kiraboshibank.co.jp

Little Twin Stars
© 2021 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. L621171

シェアする
オフィス・ラボ

テレワークにも
利用いただけます！

さがみはら産業創造センター
Sagami-hara Incubation Center

TEL.042-770-9119 SIC さがみはら 検索

オフィスの空気感染対策に
UV空気除菌装置
Viruless Air
ウィルレスエア

カラーバリエーション
B: ブラック
W: ホワイト

99%以上の除菌

株式会社MEMOTECHNO
神奈川県相模原市南区大野台1-5-2

Art

総合ビルメンテナンス業
有限会社
アート建物管理

相模原市南区下溝 928-11
www.art-tk.jp
TEL.042-711-8915
FAX.042-711-8916

海外での販路開拓、ゼロから支援します

商品を海外で売りたい
販売拠点を設置したい
生産活動を行いたい

Nozomi Research Institute, Ltd.
株式会社そのみ総研/のぞみ合同事務所
〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野8-2-6 第一層ビル4F
TEL.042-701-3010 FAX.042-701-3011

Carriage_AJ より機密情報を含むメールが送信さ

※初めてCarriage_AJからのメールを受信する場合作成をお願いします。

送信者: fukuda@22gi.jp
送信者名: 福田信也
部署名: 株式会社キャリッジリターン
件名: 設計書送付について Carriage_AJ

受信メールの確認はここ

※初めてCarriage_AJからの作成をお願いします。

https://crl.jp/ai

